

日本の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数 (TOPIX) は、6月24日比で4.15%上昇しました。

英国のEU (欧州連合) 離脱判断による前週末の大幅下落を受けて株価に割安感が台頭したことや、金融市場の混乱を避けるために各国が政策対応に動くとの期待が高まったことなどから、日本株式市場は上昇しました。政府と日銀が緊急会合を開き、流動性確保などの機動的な政策対応を確認したことなども投資家の安心感につながりました。週末には、日銀が近い将来に追加金融緩和へ踏み切るとの見方が広がったことなどもあり、買い優勢の展開となり、日本株式市場は週間で上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 8日 景気ウォッチャー調査 (6月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

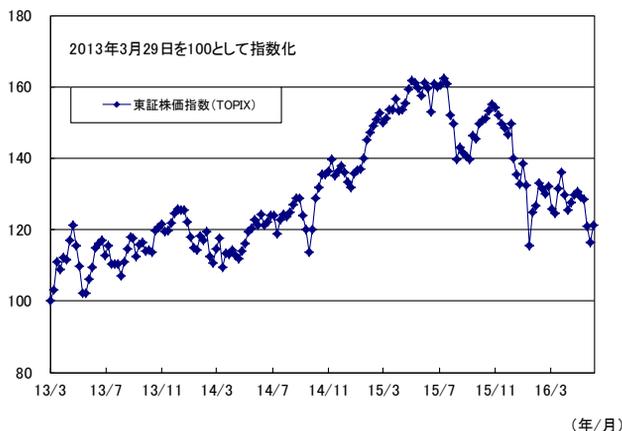
先週の騰落率

4.15%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2016年7月1日



<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数 (TOPIX) の指数値及び TOPIX の商標は、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」といいます。) の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利及び TOPIX の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI 指数は、6月24日比円ベースで、3.74%上昇しました。

米国株式市場 (現地通貨ベース) は、英国のEU離脱判断による悪影響の懸念などから下落して始まりました。しかし、主要国の政府や中央銀行が影響を抑えるための対策を講じるとの期待や6月の米ISM (サプライマネジメント協会) 製造業景況感指数などの経済指標が市場予想を上回ったことなどから、上昇に転じ、週間では上昇となりました。

欧州株式市場 (現地通貨ベース) は、英中央銀行総裁が金融緩和を示唆したことや、英国のEU離脱判断への影響を抑えるための主要国の対策期待などから、上昇しました。

アジア (日本を除く) オセアニア株式市場 (現地通貨ベース) は、英国のEU離脱判断への影響に対する主要国の対策期待や、商品市況が上昇したことを好感したことなどから、上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 5日 ユーロ圏小売売上高 (5月)
- 8日 米雇用統計 (6月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

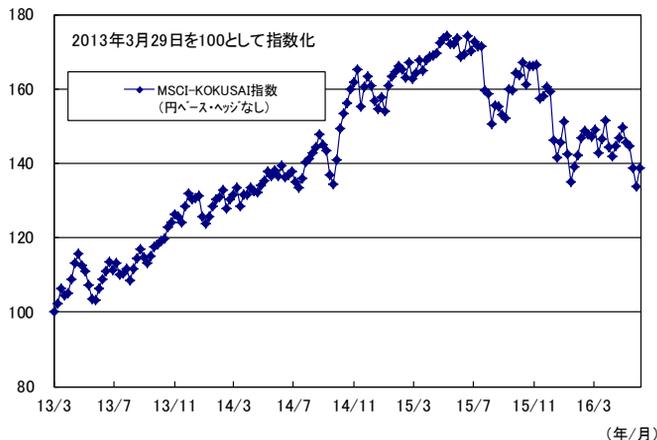
先週の騰落率

3.74%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2016年7月1日



<指数出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMOイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、6月24日比で0.43%上昇しました。

英国のEU離脱を巡る国民投票において離脱派が勝利した結果、欧州をはじめとする世界経済の先行きに対する投資家の警戒感が強まり、安全資産への逃避需要が高まったことなどから、週初の日本債券市場は上昇して始まりました。また、7月の日銀国債買入れ予定において短中期ゾーンが増額となったことを受け投資家が国債投資を積極化させたことなどから、週末にかけて日本債券市場は上昇幅を拡大し、週間でも上昇となりました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、6月24日比で低下(価格は上昇)し、-0.253%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 8日 景気ウォッチャー調査(6月) など

	2016/6/24	2016/7/1	変化幅
日本10年国債利回り*	-0.170%	-0.253%	-0.083%

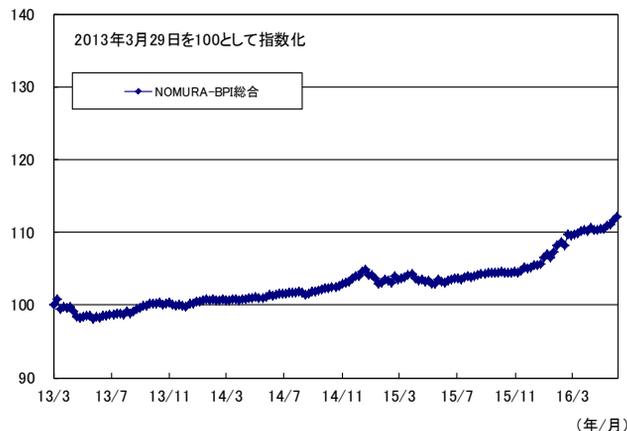
※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
0.43%	😊

<期間>2013年3月29日～2016年7月1日



NOMURA-BPI総合	2016/6/24	2016/7/1	騰落率
	391.59	393.26	0.43%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社が、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、6月24日比円ベースで、1.67%上昇しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、6月のマークイット米国サービス業PMI(購買担当者景気指数)が市場予想を下回ったことなどを背景として、債券利回りは低下(価格は上昇)しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、英国で利下げが実施されるとの観測が高まるなど、緩和的な金融環境の継続が期待される中で、ドイツ国債利回りは低下しました。

為替は、6月24日比で円/ドルレートは円安・ドル高、円/ユーロレートは円安・ユーロ高となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 5日 ユーロ圏小売売上高(5月)
- 6日 米ISM非製造業景況感指数(6月)
- 6日 FOMC(米連邦公開市場委員会)議事録
- 7日 独鉱工業生産指数(5月)
- 8日 米雇用統計(6月)

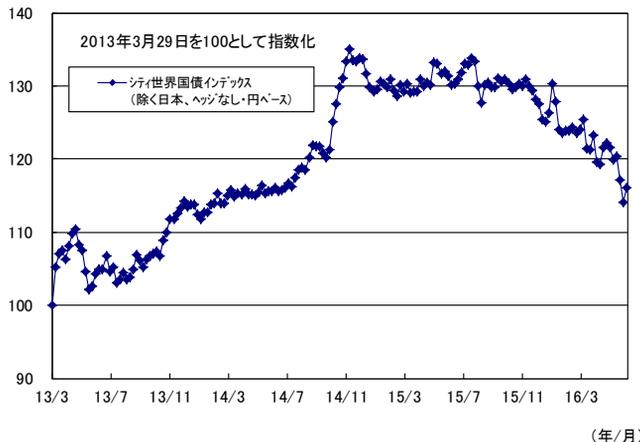
など

	2016/6/24	2016/7/1	変化幅
米国10年国債利回り*	1.560%	1.444%	-0.116%
ドイツ10年国債利回り*	-0.047%	-0.126%	-0.079%

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
1.67%	😊

<期間>2013年3月29日～2016年7月1日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2016/6/24	2016/7/1	騰落率
	410.09	416.95	1.67%
円/ドル	102.17円	102.67円	0.48%
円/ユーロ	113.57円	114.29円	0.63%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

日本のREIT市場

市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、6月24日比で7.16%上昇しました。英国のEU離脱判断後のリスク回避の動きが一服したことなどが背景にあります。

国土交通省が発表した5月の新設住宅着工戸数は、前年同月比9.8%増の78,728戸となりました。内訳では持家、貸家及び分譲住宅がともに増加したため、全体で増加となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 8日 景気ウォッチャー調査(6月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

7.16%

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2016年7月1日



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、6月24日比円ベースで、4.85%上昇しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、英国のEU離脱問題を嫌気した売りに一服感が出始めたことや、4月のS&Pケースシラー・米20都市住宅価格指数が前年同月比で上昇したことなどから、上昇しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、英中央銀行総裁が数ヵ月以内の金融緩和を示唆したことなどが背景となり、上昇しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、豪州株式市場の上昇に連れて、上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 5日 ユーロ圏小売売上高(5月)
- 6日 米ISM非製造業景況感指数(6月)
- 6日 FOMC議事録
- 7日 独鉱工業生産指数(5月)
- 8日 米雇用統計(6月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

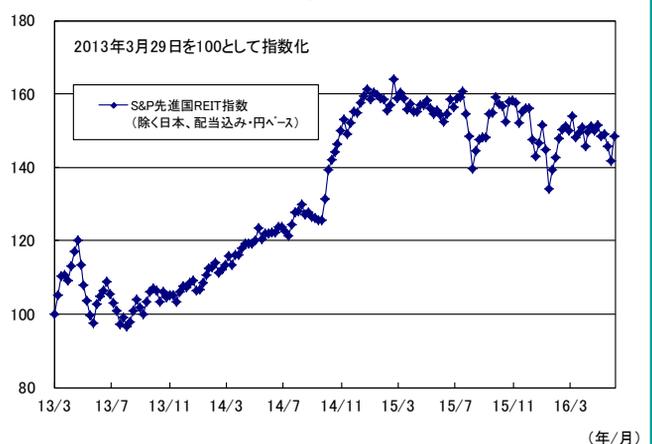
先週の騰落率

4.85%

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2016年7月1日



S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	2016/6/24	2016/7/1	騰落率
	827.77	867.90	4.85%
円/ドル	102.17円	102.67円	0.48%
円/ユーロ	113.57円	114.29円	0.63%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標です。

新興国の株式市場

市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、6月24日比円ベースで5.01%上昇しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、英国のEU離脱判断の影響を抑えるため主要国が対策を講じるとの期待などから上昇しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、英国を巡る過度な懸念の後退や、6月の製造業PMIが前月より改善したことなどから上昇しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、財務相が来年の同国経済について強気な見通しを示したことなどから上昇しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、英国のEU離脱判断に対する過度な懸念の後退や、5月の貿易収支が市場予想を上回ったことなどから上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 5日 南アフリカPMI(6月)
- 8日 ブラジルIPCA(拡大消費者物価指数、6月) など

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

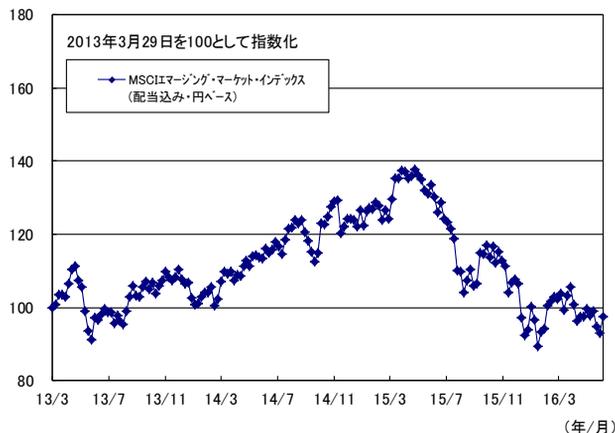
先週の騰落率

5.01%

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2016年7月1日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2016/6/24	2016/7/1	騰落率
	1,416.91	1,487.90	5.01%

<出所>FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、6月24日比円ベースで、3.75%上昇しました。英国国民投票でのEU離脱派の勝利後、米国の利上げ観測が後退したことを受けて、世界的に金利が低下する中で現地通貨建て新興国債券は概ね上昇しました。

インドネシアでは、租税特赦法案が賛成多数で可決され、財政の改善が期待されました。このような環境下、同国の債券指数は上昇しました。

南アフリカでは、5月の貴金属・貴石の輸出額などに改善が見られ、同月の貿易収支が市場予想を上回りました。このような環境下、同国の債券指数は上昇しました。

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

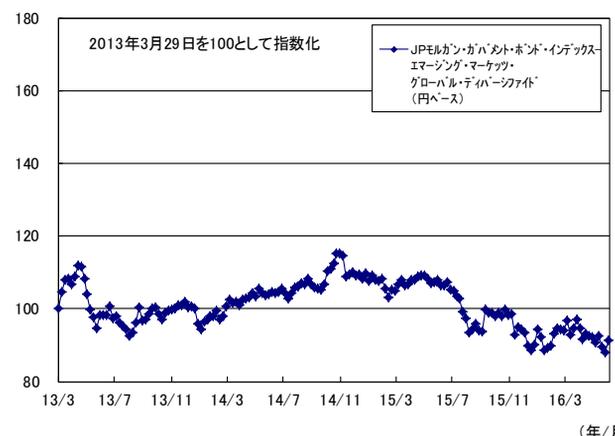
先週の騰落率

3.75%

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2016年7月1日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2016/6/24	2016/7/1	騰落率
	222.21	230.54	3.75%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified) は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

今後発表予定の主な経済指標など

- 4日 トルコCPI(消費者物価指数、6月)
- 6日 ポーランド金融政策
- 7日 メキシコCPI(6月)
- 8日 ブラジルIPCA(6月) など

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2016年7月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じた費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。